




令和5年度 基本評価調書		所管部局	保健福祉部	所管課	子ども政策企画課 子ども家庭支援課		
施策名	結婚・出産環境支援の充実			施策コード	0401		
政策体系(中項目)	安心して子どもを産み育てることができる環境づくりの推進			政策体系コード	1(1)A		
関連重点戦略計画等	知事公約、創生総合戦略					事務事業数	11
特定分野別計画	北の大地☆子ども未来づくり北海道計画						
SDGs				総合判定	やや遅れている		
予算額(千円)	R5	407,642千円	R4	621,086千円	R3	1,292,829千円	

施策目標	「第四期北の大地☆子ども未来づくり北海道計画」に基づき、「結婚や出産を望む全ての人の希望がかなえられ、子どもたちが幸せに育つことのできる地域社会の実現」を目指す。
現状と課題	<p>(結婚支援の充実・出産等環境支援の充実)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・婚姻件数(令和3年)は19,326件と減少傾向であり、50歳時の未婚割合(生涯未婚率)(令和2年)は男性27.8%、女性20.4%で上昇傾向にある。 ・妊娠届出数(令和3年)は27,951人と減少傾向が続いている。 ・令和3年の道の合計特殊出生率(*)は1.20で、東京都、宮城県に次いで全国で3番目に低い状況である。 ・全国の完結出生児数(夫婦の最終的な平均出生子ども数)が1.94であることから、合計特殊出生率を全国平均まで引き上げるため、結婚支援を推進する。 ・少子化対策は、個人の価値観や経済・雇用環境等、様々な要因を考慮しながら地域特性を踏まえた取組を検討する必要がある。
前年度二次評価意見	—
対応状況	—

〈主な取組〉

今年度の取組	<p>(結婚支援の充実・出産等環境支援の充実)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・結婚サポートセンターの運営 ・次世代教育の充実に係る取組 ・不妊症、不育症治療費の助成 ・施設や店舗等へのどさんこ・子育て特典制度加入の働きかけによる妊娠中・出産後の環境支援 ・子ども政策を推進する体制の整備
実績と成果	<p>(結婚支援の充実・出産等環境支援の充実)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・結婚サポートセンターをオンライン化(R5.6月)し、個別相談会もWebサイト上で実施するほか、センター主催のオンライン婚活イベントの開催を予定(R5.8～年8回)するなど、結婚支援の充実が図られた。 ・高校生や大学生等を対象とした「ライフデザインゼミ」を実施、教職員向けにも講座を開催したほか、振興局単位でも若い世代や市町村、関係団体等を対象としたセミナーやイベントを実施し、若い世代への意識啓発が図られた。 ・「どさんこ・子育て特典制度」の協賛店舗が、2127店舗まで増加しており、妊娠中・出産後の環境支援が図られた。 ・本年6月に子ども政策を一体的に推進するため、「子ども応援社会推進監」を新設するとともに、子ども政策局に子ども政策企画課、子ども家庭支援課の2課を設置したほか、新たに「困難な問題を抱える女性への支援」や「青少年健全育成」に関する業務が移管され、組織体制の強化が図られた。
参考HP①	北海道ユースプランナー制度について https://www.pref.hokkaido.lg.jp/hf/kms/117056.html
参考HP②	
参考HP③	

〈指標分析〉 ⇒ 成果指標は、原則、取組項目ごとに1つ以上、全体で5つ以下とする

指標名①	増加	%	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R6)	達成率	指標判定
合計特殊出生率(暦年)		目標値	1.3	1.3	1.3	全国水準	88.9%	C
		実績値	1.2	1.2	1.1	—		

設定理由 少子化対策への課題の取組に関する成果を測る重要な指標として設定。

指標公表時期 毎年、政策評価調書で公表 出典(根拠計画等) 第四期北の大地☆子ども未来づくり北海道計画

分析(主な取組と成果)

結婚サポートセンター等による結婚支援や女性の健康サポートセンター等による妊娠・出産に関する相談体制等の整備、特定不妊治療及び不育症治療への経済的負担の軽減等、ライフステージに応じた切れ目のない支援に取り組んだ。

指標名②	増加	市町村	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標 (R6)	達成率	指標判定
子育て世代包括支援センター設置市町村数(R2~R6年度)		目標値	179	179.0	179	179	80.4%	C
		実績値	93	129	144	—		

設定理由 出産等環境支援の充実に向けた課題への取組に関する成果を測る指標として設定。

指標公表時期 毎年、政策評価調書で公表 出典(根拠計画等) 第四期北の大地☆子ども未来づくり北海道計画

分析(主な取組と成果)

センター開設準備経費や運営費について活用できる国の補助金の説明のほか、厚生労働省科研費による研究者と共催のセンター設置への理解を深めるための研修会や、市町村への個別訪問による働きかけ、各保健所で実施する母子保健担当者会議において情報提供などを実施し、年々設置市町村が増加している。

指標名③			R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R7)	達成率	指標判定
		目標値					—	—
		実績値						

設定理由

指標公表時期 出典(根拠計画等)

分析(主な取組と成果)

指標名④			R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R7)	達成率	指標判定
		目標値					—	—
		実績値						

設定理由

指標公表時期 出典(根拠計画等)

分析(主な取組と成果)

指標名⑤			R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R7)	達成率	指標判定
		目標値					—	—
		実績値						

設定理由

指標公表時期 出典(根拠計画等)

分析(主な取組と成果)

〈取組分析（連携状況、緊急性・優先性）〉

連携状況	(課題) ・少子化対策や子育て施策に関する普及啓発活動などの取組をより一層進めていく必要がある。
	(取組) ・R5.7には株式会社MamaLadyが主催する「職業体験イベント」において、啓発ブースを無料で提供いただき、子ども施策に係るパネル展を出展。子育て世帯に向け効果的にPRすることができた。 ・道内の大学生から意見やアイデア等を募集したり、当課の発信する情報の拡散に協力依頼する「北海道ユースプランナー制度」を活用し、若い世代に向けても情報の発信・拡散を行うことができた。
緊急性 優先性	(課題) ・平成29年度から合計特殊出生率の低下が続いており、少子化が深刻な状況となっている。
	(取組) 平成29年度から合計特殊出生率の低下が続いており、「こども・子育て政策の抜本的な強化・拡充」として、財政措置の充実、新制度充実のための財源や人材の確保、子育てに関する費用など経済的負担の軽減を行うよう、国に対して要望を行っているほか、第四期「北の大地☆子ども未来づくり北海道計画」に基づき、待機児童の解消、子育て世帯の経済的負担の軽減、児童虐待の未然防止、子どもの権利の尊重などに継続して取り組み、結婚や妊娠・出産への支援を重点に進めている。

〈取組分析（その他の統計数値等）〉

□ 成果指標で課題への対応を説明済

統計数値等①	過年度①	過年度②	最新年度
次世代教育のための出前講座実施数	R2:28校 (目標:24校)	R3:33校 (目標:24校)	R4:32校 (目標:28校)
分析等			
(課題) 少子化対策の一環として、若い世代を対象に将来のライフデザインについて希望どおり描けるよう、その前提となる知識や情報を伝える必要がある。			b
(分析等) 次世代の親となる若年者への意識啓発に当たり、高校生や大学生等を対象に自己の将来を考える機会を提供するため、結婚や出産、子育て等の出前講座を実施。教職員向け講座も開催し、教職員に本事業の趣旨内容を理解してもらうことで効果が長期間に渡り続くよう工夫した。			
統計数値等②	過年度①	過年度②	最新年度
婚姻件数、妊娠届出数	R2:20,904件 R1:31,191人	R3:19,326件 R2:29,870人	R4:18,665件 R3:27,951人
分析等			
(課題) 減少傾向が続いており、個人の価値観や経済・雇用環境等、様々な要因を考慮しながら地域特性を踏まえた取組を検討する必要がある。			c
(分析等) 経済的な不安定さや出会いの機会の減少等により、若い世代において、未婚化・晩婚化が進行しており、少子化の大きな要因の一つとなっていると指摘されている。結婚サポートセンター主催のオンライン婚活イベントを開催するなど、結婚支援の充実を図る必要がある。			
統計数値等③	最新年度		
50歳時の未婚割合（生涯未婚率）	R2:男性27.8%（全国平均28.3%） 女性20.4%（全国平均17.8%）		
分析等			
(課題) 上昇傾向が続いており、個人の価値観や経済・雇用環境等、様々な要因を考慮しながら地域特性を踏まえた取組を検討する必要がある。			b
(分析等) 令和2年時点の生涯未婚率は、男性は全国平均（27.8%）以下であるが、女性は全国平均（17.81%）を上回っている。50歳時の未婚割合を減少させるためには、若い世代における未婚化・晩婚化の対策が必要である。結婚サポートセンター主催のオンライン婚活イベントを開催するなど、結婚支援の充実を図る必要がある。			

〈総合判定〉

指標判定	C	連携状況	○	総合判定	やや遅れている
		緊急性・優先性	○		
		その他の統計数値等	c		

※ 成果指標の指標判定が「D」の指標

(-)

	対応方針番号	内容
翌年度に向けた 対応方針	①	合計特殊出生率を全国水準へ引き上げるためには、ライフ・ステージに応じた支援が必要であることから、第四期「北の大地☆子ども未来づくり北海道計画」に基づき、仕事と子育ての両立や家事・育児の負担感の軽減など、各般施策を継続していくとともに、社会情勢を注視しながら、より効果的な方法を検討していく。
	②	若い世代や市町村、関係団体、支援者向け子育て・ライフデザインに関するセミナー・イベント（振興局開催）も外部講師等の調整・派遣やイベントの実施を外部に委託することで、開催実績のない振興局でも希望するテーマで開催がしやすくなり、より多くの対象者への提供が期待できる。
	③	子育て世代包括支援センター設置市町村数の低迷は、「職員確保」「支援プラン作成の課題」「現状で対応できている」などの理由であり、子育て世代包括支援センター開設準備経費や営費について活用できる補助金の説明、センターの役割や設置への理解等を図るため研修会の開催、各保健所で実施する母子保健担当者会議において道内の実施状況や好事例など情報提供を実施し、センターの設置促進を図る。

〈二次政策評価〉

二次政策評価	<p>【施策目標の達成状況】</p> <p>総合計画に掲げる、結婚や出産の希望をかなえる環境づくりのため、結婚支援の充実・出産等環境支援の充実が重要であり、総合計画の政策目標の実現に向け、取組の一層の推進を検討すること。</p>
--------	--

令和5年度 事務事業評価調書				施策名	結婚・出産環境支援の充実	施策コード	0401
----------------	--	--	--	-----	--------------	-------	------

整理番号	重複施策	経費区分	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	前年度からの 繰越事業費 (千円)	事業費 (千円)	執行体制			フル コスト (千円)	一次政策評価		二次政策評価意見	
								うち 一般財源	本庁	出先機関		人工計	対応 方針 番号		方向性
1101		事務	子ども政策企画課総合調整等業務	局員の服務・研修、道議会事務、文書事務、予算・決算等局内の庶務に関する事務全般	子ども政策企画課	0	0	0	3.5	0.00	3.5	27,440			
1102		一般	児童福祉行政振興対策費	振興局に配置する非常勤職員の活動等に要する経費	子ども家庭支援課	0	697	490	0.1	0.00	0.1	1,481			
1103		義務費	児童福祉行政振興対策費(義務費)	措置医療費に係る審査手数料に要する経費	子ども家庭支援課	0	2,122	2,122	0.1	0.00	0.1	2,906			
1104		一般	北海道子ども未来づくり推進費	少子化対策圏域協議会の運営等に関する事務	子ども政策企画課		418	418	0.8	4.90	5.7	45,106	①	改善(指標分析)	【施策目標の達成状況・事務事業の有効性】 ※基本評価調書<二次政策評価>参照
1105		一般	地域少子化対策強化事業費	少子化問題に対応するため、結婚、妊娠・出産、子育ての一環した「切れ目のない支援」を実施するとともに、地域の基盤づくりを推進する。	子ども政策企画課	0	342,371	6,016	0.7	0.10	0.8	348,643	①	改善(指標分析)	【施策目標の達成状況・事務事業の有効性】 ※基本評価調書<二次政策評価>参照
1106		事務	少子化対策に関する事務	少子化対策の普及啓発など、少子化対策に関する事務	子ども政策企画課	0	0	0	2.0	1.50	3.5	27,440	①	改善(指標分析)	【施策目標の達成状況・事務事業の有効性】 ※基本評価調書<二次政策評価>参照
1107		一般	女性と子どもの健康支援対策事業費	女性が気軽に相談できる体制を確立するとともに、女性の健康づくりのための普及啓発事業を行うことで、女性の健康支援の充実を図る事業	子ども政策企画課	0	2,825	1,342	0.6	13.60	14.2	114,153			
1108		一般	新生児聴覚検査体制整備事業費	聴覚障がいに係る要支援児を確実に療育につなげていくための体制を整備する事業	子ども政策企画課		249	125	0.3	2.00	2.3	18,281			
1109		事務	不妊治療対策事業費(事務費)	不妊治療に関する理解の促進に関する事務	子ども政策企画課	0	134	67	0.3	0.00	0.3	2,486			
1110		一般	不妊治療費等助成事業費	不妊治療に要する費用の一部を助成する事業	子ども政策企画課	0	54,128	54,128	0.3	6.50	6.8	107,440			
1111		一般	不育症治療費助成事業費	不育症治療に要する費用の一部を助成する事業	子ども政策企画課	0	4,698	4,132	0.3	0.00	0.3	7,050			
計						0	407,642	68,840	9.0	28.6	37.6				

